中小企業の支援策・キャッシュレス決済の在り方・工業用水誘致は？

民報 おうしゅう 読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町３丁目59
Tel 24−2021
Fax 24−2049

９月28日閉会した奥州市議会９月定例会では、会期中に令和７年度の決算審査が決算審査特別委員会（今野裕文委員長）において行われました。先週号に引き続き、日本共産党奥州市議団の商工・農政部門での質疑の一部を紹介します。

「商業振興ビジョン」の策定状況と中小零細事業者の支援は？　決算額　１６万５千円

千葉敦議員は、最初に「商業振興ビジョン」の策定作業の状況と、市街地の対象からはずれる中小零細事業者への支援の考え方について質しました。

中間案のとりまとめをしている

担当者は次のように回答しました。

平成28年度作成した「中心市街地活性化ビジョン」の後継計画で令和７年度、８年度で準備している。策定委員会を立ち上げワーキンググループを組織し、体系図はある程度完成している。基本理念を「やってみる奥州」とし、挑戦を促すような取り組みにしていくとし、基本戦略として３項目を示しました。

①挑戦する人を育む
②魅力ある場を磨く
③新たな交流を生み出す


千葉敦議員

中小零細事業者への支援について

従来から進めている内容を含めて検討しているとして、創業者支援事業補助金、難しい局面を迎えている事業承継やテストマーケティングなどを例としてあげ、これらを進めながら、中小事業主、一人親方など関連する部分への支援につながればと考えていると説明しました。

キャッシュレス決済推進事業補助金のあり方について　決算額１億１４４２万１千円

千葉敦議員は、商工会議所の要望もあり、他の市町村でも行っているということで実施されたが、ペイペイなどの決済について、うまく使えない高齢者等いるかと質しました。

しっかりと説明している

担当者は、昨年度の決済額は５億８０００万円になり、主に地元スーパー食品小売店、ガソリンスタンド、飲食店の利用が多かったとし、不慣れな人への配慮については、非常に注意をしており、今回はペイペイ事業者に説明会を実施していただいたと回答しました。

今回行うデジタル商品券については、各総合支所で説明会を行い対応したいと付け加えました。



耕作放棄地対策は？

耕作放棄地の解消策について　非農地決定：１６０、６ヘクタール（平成９２年度からの累計）

千田美津子議員は、農地の耕作放棄地の解消に向けた取り組みについて質しました。


千田美津子議員

所有者の意向確認はしっかり行っている

担当者は再生困難地（山に返す）とした農地について

令和５年11ヘクタール
令和６年18、１ヘクタール
令和７年15、３ヘクタール

だとし、耕作不便地、中山間地で、高齢化、後継者不足によるものと回答しました。

そして、農地パトロールを行い、所有者の意向を確認し、担い手への農地集積、農地中間管理機構を通じたマッチングを行いますが、農地活用が困難であれば山に返す（非農地決定）という状況だと説明しました。

企業立地奨励工業用水補給金と工業用水の誘致について　決算額　９２９８万６千円

奥州市は、企業誘致の促進策として工業用水を必要とする事業所に対して、割高な上水道の水を供給し、工業用水より割高となる金額について、「企業誘致奨励工業用水補給金」として毎年１億円前後の補助をしています。

千葉敦議員は、岩手県の事業で行われている工業用水の供給について、奥州市への誘致を主張してきたが、担当課としてどう取り組んできたのか質しました。

県での実施が難しいことから国に要望している

担当者は、中核工業団地に半導体関連の産業があり、工業用水の供給を求めてきたが、県では施設整備が難しいとしている。平成28年度頃から、全県で補助制度のようなものを創設するよう要望してきたが、限られた財源の中で、全県下では実施が難しいという回答があり、工業団地整備には多額の費用を要するので、国の方にも要望する旨の回答を得ていると説明しました。